

第71回認定（令和6年8月16日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道、札幌市、釧路市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美幌市、芦別市、江別市、香幌市、紋別市、王別市、名寄市、三笠市、樺空市、十勝市、砂川市、深川市、高良野市、豊原市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、梅田町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、長万部町、黒松内町、蘭越町、真狩村、高田町、喜桂野町、岩内町、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、茶臼井町、由仁町、長沼町、山形町、月形町、浜田町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鹿越町、東神楽町、島麻町、北見町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、鶴田町、下川町、美深町、中川町、様似町、増毛町、苫前町、羽後町、初山別村、遠別町、猿払村、中標別町、様似町、豊富町、美幌町、津別町、新穂町、掛子町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部町、雄武町、大空町、豊浦町、白老町、厚岸町、安平町、むかわ町、滝川町、新ひだか町、香美町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、湧別町、芽室町、中札内町、足別町、大空町、広尾町、幕別町、池田町、本別町、足寄町、陸別町、清郷町、釧路町、厚岸町、浜中町、釧路町、着子産町、鶴野村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	第2期北海道への移住、起業を促進するUI/IXターン新規就業者・地域課題解決型就業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して支援者からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む起業への支援を行う。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
2	北海道	北海道	北海道地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	北海道の全域	北海道では、自動車関連産業、リスク分散や食資源に着目した企業立地が進みつつあるが、人口の流出、産業の低迷などにより地域の活力低下が懸念される地域が数多く存在している。道内からの企業誘致や道外企業の誘致により、設備投資や地元企業との取引拡大、雇用の創出を図る必要がある。このため、支援措置を活用した本社機能等の転移や道内企業の本社機能等の拡充により、設備投資や雇用の拡大が図られることで地域の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点を強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
3	北海道	北海道旭川市	旭川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道旭川市の全域	本市の人口について減少に歯止めがかかっていない状況にあることから、令和7年度に策定した旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】に基づき、①若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、②新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する。③北海道を舞台にチャレンジするひとと企業を応援し、雇用環境を充実する。④安くて魅力ある地域創生拠点都市を形成する。といった基本目標に沿った事業を実施することによって人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>
4	北海道	北海道北見市	北見市地方創生総合戦略推進計画	北海道北見市の全域	北見市では、依然として転出超過が続いており、本市の人口をめぐめる情勢は、引き続き厳しい状況にある。この課題に対応するため、「地域の若者を活用した賑げまちづくり」を推進し、安心して働けるまちを実現する「暮らしやすいまちの魅力発信し、新しいひとの流れをつくる」「それぞれの結婚・出産・子育ての希望をかなうまちづくり」「ひとが思い、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを両立にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の質・量両面で目標を目指す。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>
5	北海道	北海道岩見沢市	岩見沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩見沢市の全域	「第3期岩見沢市総合戦略」に基づき、デジタル技術により地方創生の取組みを加速化・深化することを主眼に「誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」を目指す。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>
6	北海道	北海道芦別市	芦別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道芦別市の全域	昭和34年の75,309人をピークに本市の人口は減少し、令和元年では13,410人と最盛期の5分の1以下となっている。年少人口や生産年齢人口の割合が低い本市の人口構造を踏まえ、人口減少の傾向は長期的に続くと思込まれ、地域経済の縮小、コミュニティ機能の低下、さらには、取組による財政状況の悪化等の課題が生じている。これらの課題に対し、「安定した雇用を創出する事業」、「新しい人の流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」等を柱に地方創生の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>
7	北海道	北海道登別市	登別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道登別市の全域	当市の人口は、昭和58年の59,481人をピークに年々減少しており、平成7年以降は減少が続いている。以後は減少が続いている。今後、人口は減少し続けると予測されており、令和27年には31,170人となり、昭和58年時点の約半分に減少すると見込まれている。これらの課題に対応するため、「にぎやかなまちに生まれ、住んでみたいと思える魅力あるまち」の実現を目指して、当市の人口減少のスピードを鈍化させ、将来においては緩やかであったとしても上昇に転ずることを目標に地方創生の取組を行う。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>
8	北海道	北海道倶知安町	ニセコひらふ地区シンボルゲート形成を起点とした持続可能な観光地づくりプロジェクト計画	北海道倶知安町の全域	観光の甲斐性、交流・広域空間機能整備、エリアマネジメント、2次交通対策、農産物等といった課題に取り組むべく、シンボルゲートを軸とした持続可能な観光地づくりの形成を図るとともに、デジタルネイティブ世代へ対応するスマートリゾート化について取り組む。また、行政、地域団体、住民、関係事業者の連携によりシンボルゲートを起点とした魅力あるリゾート形成・空間形成を継続し、地域が一体となった観光地づくりに資する効果的なエリアマネジメントの推進を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
9	北海道	北海道岩内郡共和町	共和町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡共和町の全域	本町では、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、基幹産業である農業で担い手不足やそれに伴う産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本計画期間中、4つの基本目標を掲げ、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、住み慣れた地域で健康で安心して生活できる環境を整備し、転出抑制を図るとともに、基幹産業の農業を中心とした雇用環境の確保を図り、若年者が安心して働く基盤整備を行い、就業環境の改善を促す。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>
10	北海道	北海道斜里郡小清水町	小清水町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道斜里郡小清水町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、産業の担い手や労働力不足、地域産業の衰退や雇用の減少など、教育環境の変化、地域コミュニティの衰退など様々な影響が懸念されている。これらの課題に対応し、新しい人の流れ・定住促進事業、結婚・出産・子育て促進事業、雇用の創出事業、地域関連事業に取組み、定期的な効果検証を行いながら、自然減の緩和と社会増につながるような施策展開を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>
11	青森県	青森県	青森県まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県の全域	本県の人口減少克服に向けて、「経済を回す」仕組みづくりの充実強化を図り、各企業における働きやすさの向上を図り、社会に貢献できる人材を育てるとともに、結婚・出産・子育て支援と県民の健康づくりを通じて自然増につながるほか、人口構造の変化に対応した持続可能な地域をつくる。	まち・ひと・しごと創生活用特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
12	岩手県	岩手県岩泉町	ふれあいランド岩泉再整備計画	岩手県岩泉町の全域	本町の人口は1960年以降減少しており、それに伴い町内出生率も減少傾向となる。岩手町まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体的に岩手県総合計画に基づき、関係人口の拡大等を目標に施策を展開しているところ。本計画により官民連携による事業を実施し、交流人口の拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
13	宮城県	宮城県岩沼市	岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県岩沼市の全域	若年世代が減少することによって、労働力や生産力の不足だけでなく、満足な行政サービスの提供が困難になることや地域コミュニティの衰退等様々な分野に影響すると考えられる。この課題に対応するため、安定した雇用の創出・維持、交流人口・関係人口の拡大、結婚・出産・子育てができる環境の整備、住居、産業、各種団体、行政が「共に創る、まらづくり等」に取り組むことにて、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
14	秋田県	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県上小阿仁村	奥秋田サステイナブルツーリズムプロジェクト ～地域の強みをサステイナブルな取り組みに進化させ、長く観光へ～	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県上小阿仁村の全域	『未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超えた、成長する・貢献する旅づくり』をコンセプトに、北奥の広域的な連携による相互の発想交差点となる『旅づくりの拠点』整備と、『復興にやさしい、身体にやさしい、人にやさしい奥秋田』をコンセプトに、『環境、産業、教育、文化、自然』などの様々な分野にエリアの強みであるサステイナブルを付加価値として新たに追加した、モノ（商品）とコト（観光）を開発し、『長く観光、豊かに暮らし』に繋げるものである。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
15	秋田県	秋田県大館市	スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生まちづくり	秋田県大館市の全域	県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実現することにより、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域外からの集客により交流人口の拡大を図る。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション施設の推進により市民が自らスポーツで「みる」「みえる」「まえる」ことを目標とし、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
16	秋田県	秋田県大館市	外に強く、内に優しいまちづくり推進計画	秋田県大館市の全域	人口減少が進行するなか、地域の活力を維持するため、林業成長化や園芸メソッドでの緑意の生産拡大に向けた取り組み、鉱山で培った職人技を活用した希少金属の再利用に向けた取り組みなど、本市の基幹産業である林業や資源リサイクル産業の稼ぐ力を高めるとともに、忠実ハジ公などの縁を持つ自治体との連携・交流を強固にし、交流人口の拡大を図る一方で、子育てや生活を支援することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
17	秋田県	秋田県由利本荘市	由利本荘市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県由利本荘市の全域	第2期由利本荘市総合戦略に掲げる、「産業集約の強靱化と雇用創出」「子どもを育てやすい環境の創造」「生きがいあふれる健康長寿社会の形成」「ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生」の4つの戦略に基づき、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
18	秋田県	秋田県大仙市	大仙市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県大仙市の全域	本市は、全国でも速いスピードで人口減少や少子高齢化が進行しており、労働力不足による地域経済・産業の衰退や地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な影響が懸念されている。こうした課題を克服するとともに、大仙市デジタル田舎都市国家戦略型総合戦略に掲げる4つの基本目標のもと、デジタル力を活用しながら、地方創生に向けた取組のさらなる加速化・深化を図るほか、SDGsやGX等の社会的要請など様々な課題にも対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
19	秋田県	秋田県山本郡三種町	三種町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡三種町の全域	人口減少と少子高齢化の進行により、地域産業の担い手不足や地域コミュニティの衰退等が危惧されることから、第2期総合戦略に掲げている「若者が定住し賑わう戦略」「稼げる産業をつくる戦略」「みかねの子ども育成戦略」「住民と連携した地域づくり戦略」の4つの戦略に基づき、特に3年間の町外流出を減らすための事業に取り組む。持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
20	山形県	山形県米沢市	米沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県米沢市の全域	人口減少に歯止めをかけるため、「地域産業に活力があり、市民が安心して働き続けられるまちづくり」の創出を、「市外からの流入や交流、つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込む」、「若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育てる」及び「住み続けたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進する」の4つの基本目標に関する施策を進め、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
21	山形県	山形県最上郡最上町	最上町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡最上町の全域	第2期最上町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「最上町のあらゆる地域資源を活用し、産総研連携による魅力あふれた地域産業を創出し雇用増進を図りながら人口減少を緩やかにする」、「地域資源、人材を活用した魅力あふれる交流・定住の促進」、「最上町で結婚・出産・子育てができること」を実現する「子育て支援」を推進する。「県・市町村」との連携により町の魅力を助長し、自治協働のまちづくりの推進を図る。を達成し、人口減少や少子高齢化の抑制と、住民と行政による協働のまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
22	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県喜多方市	スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	福島県の全域	「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流促進を図りながら、多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいまきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦を広く呼び込む取組や各種等の誘致を図ることにより県民からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
23	福島県	福島県、福島県本宮市、福島県郡山市	多文化共生推進事業	福島県の全域	外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに高気圧を伴った地域の担い手として活躍し、地域と共生で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
24	福島県	福島県、福島県塙町	中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト	福島県の全域	中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの観点で事業に取り組む。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
25	福島県	福島県	デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト	福島県の全域	デジタルをコアとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
26	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常陸市、常陸大田市、高萩市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、取手市、龍崎市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、阿見町、河内町、八千代町、境町、利根町	わくわく茨城生活実証事業(第2期)	茨城県の全域	移住やUターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、求職者・企業側の取組情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化に資するため、県が物産会社や団体に対して効果的な取組をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
27	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸大田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、龍崎市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、龍崎郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城市八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における雇用創出を促進することを目的として、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組を併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を一つの経済圏として、それぞれ移住促進等の区域及び就業促進等の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、農地の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
28	茨城県	茨城県水戸市	水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県水戸市の全域	将来的な人口減少に対応できる、自主・自立した持続可能な都市を構築していくため、水戸ならではの個性と魅力を高め、にぎわいと交流を創出しなが「生き生きと働けるしごと創生事業」「新たなひとの流入を促すまちづくり事業」「結婚・出産・子育てを応援する事業」「誰もが安心して働けるに暮らせる、個性豊かなまちを創る事業」を展開するとともに、企業版ふるさと納税制度の活用を図る。	まち・ひと・しごと創生高附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
29	茨城県	茨城県古河市	地域産社設立による市産品の販路拡大及び地域資源の磨き上げ・魅力発信事業	茨城県古河市の全域	「(一財)古河地域振興公社」に新たに地域産社事業を立ち上げ、地元事業者が販路拡大するための支援(ふるさと納税への参入、観光物産施設での販売)及び本市の魅力を地域産社や産品の発信、付加価値の向上(商品開発を地元産家や事業者と協働で展開する。地域産社事業のスタートアップ支援、地域資源の磨き上げ、魅力発信事業を行い、交付対象事業者との関係構築により、地域経済の活性化、事業者の収益性向上を図るとともに、地域産社事業の経営を自立させる。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
30	茨城県	茨城県鹿嶋市	第2期鹿嶋市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県鹿嶋市の全域	企業版ふるさと納税制度の活用により、地域のステークホルダーとの共創によるまちづくりを行い、人口減少と地域経済の縮小を克服するための持続可能なまちづくりを推進するとともに、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立させる。	まち・ひと・しごと創生高附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
31	茨城県	茨城県潮来市	潮来市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県潮来市の全域	人口減少が進み、地域の担い手不足、観光サービス業や地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、重点目標として「子どもの成長と学びの環境を充実させる」、「観光振興や企業誘致、起業・創業支援により、成長する地域経済をつくる」、「Dの推進などにより行政サービスや暮らしを充実する」、「地域共生社会を創出し地域社会を元気づける」を掲げ、安心して働ける場の確保や新たな人流の創出、住居が住みよい環境づくりといった取組を推進し、地域の生活や文化を未来に継承していく。	まち・ひと・しごと創生高附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
32	茨城県	茨城県坂東市	坂東地域活性化拠点整備事業	茨城県坂東市の全域	利根川を沿った下流利根大橋の橋に「農産物直売所」、「観光情報コーナー」、「アウトドアセンター」等を設置する(仮)。茨城県産業経済交流施設を整備し、「地域で生産した高品質な農産物の提供」、「観光客やサイクリストに対する地域の魅力発信」等により集客することを進じ、地域産業や地域交流の活性化を図り、農家の担い手不足解消や地域経済の活力の底上げを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
33	栃木県	栃木県	とちぎ本社創立地促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワークなど、優れた立地環境を生かし、栃木県全域を計画区域として、東京圏3区からの本社機能の移転や県内企業の本社機能移転に呼び掛く。国の支援策に加え、本県独自の取組により、本県への新たな人の流入を呼び出すとともに雇用の創出し、地域経済の活性化及び地域の産業活力の向上を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
34	栃木県	栃木県大田原市	大田原市未来創生推進計画	栃木県大田原市の全域	大田原市では、人口減少を原因とする地域経済の規模縮小や地域コミュニティ等の活動困難などが懸念されることから、将来に向けて持続できるまちづくりに取り組むため、「大田原市未来創生計画」を策定した。この戦略で定めた4つの基本目標を実現するため、総合計画との整合性を保ちながら、官民一体となって「まち・ひと・しごと」を創り出す取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生高附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
35	群馬県	群馬県	日本最先端クラスのデジタル・クリエイティブ人材育成拠点整備	群馬県の全域	産業面のデジタル化と人材面のデジタル化の両輪の取組を進め、強力にデジタル化を推進し、「日本最先端クラスのデジタル県」を目指すものであり、本県の強みであり、群馬県における雇用の創出、人材の確保や成長市場の向上につなげていく。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
36	群馬県	群馬県	浅間家畜育成牧場研修施設整備事業	群馬県の全域	研修施設を更新し、研修内容を刷新することで、これからの畜産を牽引していく人材を育成するとともに、スタート企業の普及を促進させることで、持続可能な力強い畜産経営体の創出と育成を目指す。研修施設を畜産業を担う人材育成に最大限活用し、畜産における業務の省力化、生産性向上による出荷増進、新規就農促進を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
37	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡桐生町及び吉岡町、甘泉郡下田町及び甘泉町、吾妻郡中之条町及び東吾妻町、利根郡昭和町及びみなかみ町、佐波郡玉村町並びに邑楽郡飯岡町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い業種にわたって、立地している。近年では、地産を軸とした事業継続体制の整備などの観点から、製造業を中心に、東京等の本社機能の県内移転などの動きを見せる企業も見受けられる。この動きを促進し、群馬県地域での安定した良質な雇創出を創出するとともに、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
38	群馬県	群馬県	自然豊かな県立公園拠点整備(県立赤城公園)	群馬県の全域	群馬県のシンボルである赤城山の山頂地域にある県立赤城公園において、「自然」をハブにしたまちづくり拠点として、公園中心部に「体験型交流施設」を整備し、また雄大な雄姿を望む大沼湖や霞雲等を望める静かな森の中に「アウトドアフィールド」を整備し、観光産業の活性化によりしごとをつくる。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
39	群馬県	群馬県伊勢崎市	Made in いせさき しごと創生プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	本市では、第2期伊勢崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の「IT目標」として「しごとの創出」を位置づけ、人口増加のための安定した雇用の創出を目指す中で、具体的な施策として、「地域産業の活性化・付加価値の向上」を掲げ、販路拡大への支援や新技術及び新製品の開発支援などの取組を行うものとする。これらの取組を販路拡大支援を中心に位置させ、市内企業の情報発信及び連携強化の支援や、先進事例等の情報収集の支援を行うことで、しごとの創生を目指すもの。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
40	群馬県	群馬県伊勢崎市	まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	商工関係団体や地元金融機関等からなる事業推進主体を確立し、まちなかにおける創業や既に事業を営んでいる小規模事業者の事業拡大、にぎわい創出の取組を支援する。また、中長期の持続可能性を担保して、創業後の事業者への支援についても、推進主体が中心となって行う。これにより、まちなかの経済活力やにぎわいの向上を図り、新たな雇用の創出や地域経済全体の活性化につなげる。さらには、まちなかの魅力向上による都市への移住促進や移住の促進、空き店舗の有効活用を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
41	群馬県	群馬県安中市	安中市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県安中市の全域	本市では、人口減少をはじめとした社会課題や経済が大きく変化していく中で、「定住人口減少の抑制」と「定住人口減少を前提としたまちづくり」の両面から、これらの課題に対応しながら豊かな未来を築いていくため、「第2次安中市総合計画」を策定した。この中で、新たな将来像として「みんなが誇れるまち」を掲げ、まちづくりの方向性を示している。本計画は、これらに即したまちづくりの方向性を示している。本計画は、これらに即したまちづくりの方向性を示している。本計画は、これらに即したまちづくりの方向性を示している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
42	群馬県	群馬県みどり市	滞在型宿泊施設整備事業（国民宿舎サザンレイク草刈のリニューアル工事）	群馬県みどり市の全域	官民連携型の観光拠点を整備することにより、新たな滞在型の観光マーケットを創出することに加えて、拠点をベースとした体験型コンテンツの充実などにより、観光消費の促進を図るとともに、地産地消の新しいブランドづくりの目的として、関係する観光客の集客を目指す。また、インバウンドも含めた富裕層、特に若い世代を取り込み滞在期間を長期化させることで、高単価の消費や体験型消費などによる消費拡大や消費喚起効果などの波及効果によりエリア全体の観光消費の増加に結びつける。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
43	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、蕨田市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県出雲郡小川町及びときがわ町、秩父郡秩父町、皆野町、長瀨町、小幡町及び上里町並びに大里郡寄居町	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県出雲郡小川町及びときがわ町、秩父郡秩父町、皆野町、長瀨町、小幡町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び蕨都市の区域の一部	埼玉県東北地域及び秩父全地域は、県の北西部に位置し、東京都心から概ね60km～80km圏内にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然資源も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、定住人口や専業主婦の減少などにより、安定した雇用の確保が難しく、人口減少や流出を止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業への転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の拠点を強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
44	埼玉県	埼玉県川越市	第2期川越市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県川越市の全域	本市の人口増加の伸びが落ち着き見込みであるため、令和3年度に川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。第4次川越市総合計画（後継基本計画）に基づき、①都市の発展を図るとともに、安心して働けるようにつなげる。②地域とのつながりを築き、川越への新しいひとの流れをつくる。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくることといった、基本目標に沿った事業を実施することにより、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地域再生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
45	埼玉県	埼玉県秩父市	秩父市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父市の全域	「雇用の創出」、「関係人口も含めたひとの流入」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を策定し、これらを実現するための取組を進める。また、人口減少や流出を止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業への転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
46	埼玉県	埼玉県草加市	草加市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県草加市の全域	第2期草加市総合戦略の基本目標である「草加市における産業の活性化と安定した雇用の創出」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすこと」を実現するための取組を進める。また、人口減少や流出を止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業への転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
47	埼玉県	埼玉県北葛飾郡松伏町	松伏町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北葛飾郡松伏町の全域	全国的に人口減少が進む中、本町の人口も減少しており、人口減少対策として、生活の柱となる働く環境の確保、町や人がつながる魅力づくり、安心して子どもを育てることができる環境づくり、生活利便性を高めるまちづくり（ひとが集う、安心して暮らすこと）を実現するための取組を進める。また、人口減少や流出を止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業への転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
48	千葉県	千葉県、船山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、白浜市、安房市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長南町、大多喜町、御宿町、福海町	Uターンによる起業・就業創出計画	船山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、白浜市、安房市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長南町、大多喜町、御宿町、福海町の全域	国が認定する条件不利地域への移住・就業等を加進させるとともに、当該地域の中小企業における人材のミスマッチや人手不足を解消させること等を目的として、県内の条件不利地域に転入・就業する方に対し、求人情報や求人情報等を一体的に提供するマッチングサイトを運営し、又、移住し特定分野で起業する方に対しては起業に必要な経費の一部を助成するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うなど、当該地域と千葉県の広域連携により、県内における地方再生の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
49	千葉県	千葉県船橋市	大規模スポーツイベントを契機としたトップスポートチーム選抜による交流・関係人口創出事業計画	千葉県船橋市の全域	船橋市をホームタウンとするバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」の育成するUターンが活躍する。また、EAGLE ALL-STAR GAME 2025及びその付帯企画を契機とし、多様なスポーツファンにスポーツチームを地域資源と捉え、さらにもっと、継続的にスポーツファンと連携を推進する体制を構築し、ブランドイメージの向上を図るとともに、関係人口の創出を図る。また、新しい交流・関係人口を創出し、地域及び経済の活性化に繋げていく。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
50	千葉県	千葉県松戸市	松戸市地方創生SDGs産学官民連携推進再生計画	千葉県松戸市の全域	本市の人口は堅固に推移しているが、これら本格的な人口減少社会を迎える中、限られた資源の中で地域課題をスピーディーに解決していくために、産学官民の連携を促進し、多様な主体のアイデアやノウハウを地域課題解決に活かしていく。また、市内転入超過は約4割が子育て世代であり、市内在住の高校生・大学生の市内就学・就職率が低いことから、世代が地域と関わりを持つ機会を創出し、市内就職率・進学率を高めるとともに、多世代交流の機会を確保することで、市の活力を維持していく。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
51	千葉県	千葉県流山市	流山市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県流山市の全域	流山市は、定住人口が増え続けている住宅都市であるが、2027年以降、緩やかに減少が懸念されつつある。そこで、「安心・安全な住環境を創出させるまち」「生きがいを持って健康・長寿に暮らせるまち」「良質な住環境のなかで暮らせるまち」「賑わいと魅力のあるまち」「誰もが自分らしく暮らせるまち」「アットホームなまち」の5つの基本政策を定めることにより、「良質で住み続ける価値の高いまち」を目指し、都市ブランドを高め、持続可能なまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
52	東京都	東京都稲城市	稲城市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都稲城市の全域	稲城市では人口増加傾向が続いているが、人口のピークである令和17(2035)年以降、人口減少に転じた後も、老年人口の増加、年少人口・生産年齢人口の減少が続く。念頭に高齢化に直結することから、定住人口の増加、教育委員会、学校、地域、民間企業が連携し、部活動指導員における技術者の充実と教員の負担軽減となる仕組み・環境づくりを行い、スポーツを活用したまちの活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	東京都	東京都西東京市	西東京市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都西東京市の全域	人口減少や少子高齢化の進展、地域活力の低下などに対応するため、若い世代のライフスタイルの実現によって生まれる多様な課題解決や、多様な個性の新たな発想による起業意欲を活かした産業の育成、まちの魅力を高めてつづつ内外への魅力の発信を推進する。実施に当たっては、西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「①健康・安心・いきいきと暮らすまちをつくる。」②地域に根ざした産業が育ち、まちの活力を伸ばす。」③まちを楽しみ、まちの良さを高める。」を基本目標に取組を進める。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
54	神奈川県	神奈川県小田原市	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト	神奈川県小田原市の全域	人口減、特に若年層の社会減が進んでおり、地域経済の停滞や活力の低下が懸念されている。そこで、人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力を「U」の力で発信・分析、スビーダ等のある地産等のアクションのある形にまで育てていくことにより、積極的上げ、家賃増進を助け、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
55	新潟県	新潟県、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県新発田市、新潟県小千谷市、新潟県加茂市、新潟県十日町市、新潟県見附市、新潟県村上市、新潟県高田市、新潟県水原市、新潟県魚沼市、新潟県南魚沼市、新潟県妙高市、新潟県阿賀町、新潟県湯沢市、新潟県津南町	人材・学・企業が集結「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」	新潟県の全域	本県は、全国より遅いペースで進展する少子高齢化やものづくり産業等の不振、過疎化などの課題の先進地であり、一方これは、デジタル技術のデジタルイノベーションを發揮するチャンスでもある。本計画では全国に先駆けて直面するこうした課題を未来のヒントと捉え、課題解決や新事業創出につながる企業・人材、大学等の集結を図り、本県の強みであるものづくり産業等をデジタルの力で変革し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出すとともに、豊かなデジタル社会の実現に向けて県と市町村が共同で取り組むものである。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
56	新潟県	新潟県新潟市	日和田山頂魅力創出事業～ハマベリソング!!!～	新潟県新潟市中央区の全域	日和田山を地域資源とし、多様な主体と協働しながら、少子高齢化が著しく進む「しもまち地区」の魅力創出に努め、地域活性化、観光振興、移住・定住促進に取り組む。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
57	新潟県	新潟県新潟市	将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト	新潟県新潟市の全域	デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」を持続可能なものにするための取組を実施する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
58	新潟県	新潟市	古町再生プロジェクト推進事業	新潟市の区域の一部（古町地区）	古町地区の魅力度及び認知度を向上し、事業者の増加、空き店舗の活用、古町地区全体の商業販売額の増加につなげ、新潟の人の古町地区への愛着と誇りを育むとともに、同地区の交流人口の拡大や経済の活性化に結び付ける。	地方創生推進タイプ 地域活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置	<a href="#">計画本文</a>
59	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県氷見市、富山県滑川市、富山県砺波市、富山県小矢野市、富山県砺波市、富山県野野市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	関係な脱炭素コミュニティ構築プロジェクト	富山県の全域	脱炭素化は我が国に限らず、世界的な潮流となっている。また、これまで期待がもたらされた。密着した中で経済・社会活動が停滞したが、ウィズコロナ時代は開放、密から疎の方向に向かう「開疎化」が求められている。2050年に向けて、グリーン・トランスフォーメーションに加え、サステナブル・コミュニティの形成も重要な課題となる。この中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を有機的に統合・推進し、脱炭素社会で生き残り得る関係な脱炭素コミュニティの形成を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
60	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県砺波市、富山県上市町、富山県入善町	ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト	富山県の全域	ウェルビーイング先進地を目指す。「まち」の魅力高め、「ひと」を呼び込む。具体的には、暮らしという日常の中にある幸せを一人ひとりが感じ取れる。価値として磨き、周りにシェアしていく。「おすそわけ」を通じ、幸せの先進地をつくっていく。富山にしかない美しい自然や暮らし、産業に、新たな人や組織、技術を掛け合わせることで、文化も経済も元氣になり、結果的に、富山に暮らすのがもともと誇らしく、生きやすい地域になる、そんな循環をつくっていく。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
61	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県入善町	Startup connect project	富山県の全域	日本、とりわけ地方においても、新産業の創出や競争力の強化等を進め、新しく力強くワクワクする輝ける産業をつくるためには、誰もが気軽にチャレンジできる環境づくりやファーストベンチャーと創出されるような、小さな勇気をたたえ、応援する風土、文化を育成していくことが重要であり、そのロールモデルとなるような全国区のスタートアップ企業や大学発ベンチャーの創出に向けた集中的な支援を行い、そのロールモデルとなる企業を中心としたスタートアップエコシステムの形成を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
62	富山県	富山県	ポストコロナの海外展開事業	富山県の全域	コロナ禍により落ち込んだ海外輸出、インバウンドといった産業、観光分野においてポストコロナの回復と発展を進めるにあたり、外国人材の技術や才能を活かし、コロナ禍の経済に反する努力ではなく、コロナ前を超える経済状況を目指す。日本人にも外国人にも、働きやすく、暮らしやすい地域づくりを進め、世界に選ばれる「元氣とやま」を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
63	富山県	富山県魚津市	魚津市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県魚津市の全域	第2期総合戦略に示すとおり、①魅力あるしごとをつくり、若者・女性に働き場として選択される。②にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくる。③安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てる。④活力ある地域をつくり、持続可能なふるさと魚津を目指す4つの柱で人口減少のスピードを抑える取組を早急に行う。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
64	石川県	石川県金沢市	金沢版総合戦略推進計画	石川県金沢市の全域	金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなどを、まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>	
65	石川県	石川県羽咋市	第2期がらがる羽咋創生総合戦略推進計画	石川県羽咋市の全域	本市の人口動態においては、令和2年8月末現在、国立社会保障・人口問題研究所が算出した将来人口推計値を下回っており、全国的な傾向である人口減少・少子高齢化、寄附の寄附額及び都府県への寄附等の影響から、今後厳しい状況が続くことが予測される。第2期がらがる羽咋創生総合戦略に基づき、各施策の選択と強化、直接的かつ短期集中的な施策を展開し、人口減少対策を行いつつ、人口減少社会に適切にまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
66	福井県	福井県	SDGs未来都市ふくい 未来人材育成プロジェクト	福井県の全域	「SDGs未来都市」として、「県庁長官ビジョン」にも掲げるSDGsの理念を全面に広げつつ、日本一と称される教育力や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、産学官が一体となって福井の未来をどう次世代の育成に活かしながら、経済・社会・環境の好循環を生みだし、持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
67	福井県	福井県敦賀市	敦賀市総合計画推進事業	福井県敦賀市の全域	「敦賀市人口減少対策計画」や「敦賀市再興プラン」の取り組みの検証を踏まえ、定住に移住・帰郷の視点を加えるとともに、あらゆる政策分野に総合的に取り組むことで、敦賀市の潜在力を発揮させ、人口減少・東京一極集中及び低電力発電所の廃止等の影響を克服し、夢と希望に満ちた住みやすくなるまち敦賀を創生する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
68	福井県	福井県越前市	越前市デジタル田園都市構想推進計画	福井県越前市の全域	人口減少や少子高齢化、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業、地域コミュニティの衰退などの課題に対応するため、4つの基本目標「稼ぐ地域、魅力あるまちをつくる、ひとが輝く、挑戦できるまちをつくる、育てやすい暮らしやすいまちをつくる、安心で快適で魅力的なまちをつくる」を掲げ、市民の結集・協働・出資・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するともに、定住も考慮の創出や地味を守りながら住みやすくなるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	<a href="#">計画本文</a>
69	福井県	福井県越前市	北陸新幹線越前たけふ駅周辺エリアをフィールドとした官民連携による企業・人材が集う取組み	福井県越前市の全域	令和6年3月16日の北陸新幹線越前たけふ駅の開業に向け、新たな交流を生み出す新駅開業を契機に、「環境・エネルギー領域」に取り組む先進的な企業の誘致・産官の集結と、オープンイノベーションの推進、スマート技術の浸透、これらを起点とした越前市版スマートシティの形成を官民連携により実現し、ひいては、外部人材・企業との交流をトリガーとした企業誘致・産業集結が進むことで、若い世代に魅力がなげられるまちが生まれ、若い世代が本市で住み・働く意義の創出を図り、若い世代に選ばれたまちを目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
70	福井県	福井県越前市	祭式部を活用しためぐり遊び創出事業	福井県越前市の全域	北陸新幹線開業年の大河ドラマ主人公に祭式部が選ばれ、その生涯が描かれることは、本市の認知拡大と県内随一の歴史や文化を全国にアピールできるまちづくりの機会である。そこで、「祭式部がたけふへ暮らして暮らす」として、大河ドラマを軸としたプロモーションや、文化事業、観光事業、移住事業を展開し、この取組みを通して、若い世代が本市への興味や関心を高め、定住人口の維持や増進、交流人口の拡大を図り、さらに新たなビジネスの創出につなげる。ひいては、若い世代に選ばれたまちを目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
71	福井県	福井県越前市	越前市伝統産業の魅力を活用した地域ブランド向上による交流人口増加事業	福井県越前市の全域	豊かな自然や1500年にわたる歴史や文化を活かした「越前和紙」、「越前打刃物」及び「越前指物」という伝統的工芸品、特に越前和紙を中核として、重要無形文化財「越前生染織物の子紙」の保存会や芸術家などが活動できる伝統的意匠など産業観光の資源を充実させ、市内、県内内外にその魅力や場所を知ってもらうためのプロモーションを強化する。伝統的工芸品を中心とした市の観光や長所に共感してもらう人を増やすことにより、交流・関係人口の拡大とイメージアップを実現させ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
72	福井県	福井県越前市	越前市の子紙の拠点整備による産業観光誘客及び伝統継承事業	福井県越前市の区域の一部（五箇地区）	ユネスコ無形文化遺産の登録候補となった「越前和紙」を体感できる施設を整備し、越前和紙職人の一流の技を体感できるようになることで、越前和紙という越前市の強みを活かした産業観光の増加促進に繋がる。そして、伝統工芸品の「子紙」に共通するトップ層へのプロモーションを行うことで、越前市の産地への誘引を図り、効果的に交流人口の増加ができる。さらに、交流人口の増加による、紙造り体験や伝統工芸品の販売の増加などのサービスの消費にも寄与する。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
73	福井県	福井県越前市	越前市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）	福井県越前市の全域	人口減少や少子高齢化に伴う、地域産業や地域コミュニティの衰退などの課題や地域活性化の進行と自然災害の激甚化、北陸新幹線開業による交通利便性の向上などの社会変化に対応するため、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力ある地域をつくる」を基本目標として掲げ、「10万人の就業と活力」、「100年人生の幸福実現」、「1000年未来につなぐまちづくり」の3つの地域ビジョンの達成を図ります。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
74	山梨県	山梨県基町市	基町大村記念公園園内創出、地域の魅力発信事業	山梨県基町市の全域	甲斐武田家関連の史跡をはじめ頼田貞親や伝統的な集落農家の宝庫である神山地区にある「基町大村記念公園」内に東京都港区から旧山崎一清邸新築敷（茶室）の移設復元を行い、近接する基町大村美術館・機織寮（公共）と温泉施設、そば館（旅館）が連携し官民協働による本県の伝統文化を核としたイベントの開催や地元産品を使用した加工品の開発のほか、活用し文化財の魅力を発信と周遊促進につなげ、地域の自然・歴史文化・芸術・食を活用したユースタムの推進により市場全体の交流人口の拡大と地域の活性化、雇用創出を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
75	山梨県	山梨県笛吹市	笛吹市地域再生計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市のまち・ひと・しごと創生を推進するため、第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略により、「子育て時代、審判に魅力あるまち」を目指し取組を行う。5つの基本目標（教育、移住、相談、交流、仕事、防災、防犯）に基づいて、これからの時代を担う子育て世代や若者のニーズに応じた事業を行い、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域創生につなげていく。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
76	長野県	長野県	長野県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能、研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇措置の対象となる区域を指定するとともに、国の支援措置等による独自の創出企業を創出するとともに、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化 を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
77	長野県	長野県松本市	体験・体感まっもつと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業計画	長野県松本市の全域	体験コンテンツの拡充及び、近年欧米客を中心に需要が高まっているガイドツアーのより高付加価値なスマートフォンツアー（自然・文化・体験を含む旅行のこと）の推進により、観光客がより長く松本市に滞在し観光消費を増やす仕組みを作り、市内事業者が自らコンテンツ作成・働き上げを行う地産を形成し、市全体で稼げる観光地（持続可能な観光地）を目指すものである。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
78	長野県	長野県伊那市	INAスーパーエコポリス地域再生計画	長野県伊那市の全域	地域課題解決や産業振興を目的としたドローン物流やオンデマンド乗合タクシー・医療MaaSの取組を、開発から利用ベースとエスカレーションさせ、IoT、AI、ロボティクス、EV等の新たな技術を導入しエコロジー（環境）とエノミー（経済）が融合した「スーパーエコポリス」を構築する。テクノロジによる効率化を図るとともに、ラストマイルでは人が介する込みのあるサービス展開による住民幸福と環境負荷の両立した持続可能な地域社会を実現する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
79	長野県	長野県茅野市	便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト	長野県茅野市の全域	当市は、地域の活力向上により子どもからお年寄りまですべての市民が暮らしやすいまちを実現するため、まちの新しいまちである「審判に選ばれたまち」をコンセプトとする「第2次茅野市地域創生総合戦略」を策定した。本戦略に基づき若者の移住・定住を促進するため、地域に若者が働きたいと思えるような100座や、多様な生活スタイル、職場環境が好きな企業を創出するとともに、デジタル田園健康特区の指定を追い風に、地域全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
80	長野県	長野県下伊那郡松川町	松川町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡松川町の全域	安心して子育てや仕事ができる環境の整備、激甚化する自然災害に対応するための防災環境の整備や、多様な世代が豊かに暮らしていくために、人と資源が世代や分野をこえてつながる社会の実現を図る。また、無関係から移住しやすい座や、多様な生活スタイル、職場環境が好きな企業を創出するとともに、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。こうした様々な取組を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、地域の特性を最大限発揮した自律的で持続的なまちを創生していく。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>





番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
109	兵庫県	兵庫県加古川市	JR加古川駅周辺から加古川河川敷を一体とした「にぎわい」創出プロジェクト	兵庫県加古川市の全域	駅周辺地区については、「加古川駅周辺地区まちづくり構想」のもと、公有地や駅周辺の低未利用地について、民間事業者との協働による開発を目指す。また、加古川駅から加古川河川敷までの歩いて行ける空間については、「加古川市のまちづくり野望」を中核として「加古川河川敷を活かしたにぎわいづくり」事業を加古川河川敷空間における新たなにぎわい創出に向けた基盤整備、ミズベンディング（イベント関係）を実施する。さらに、加古川河川敷から駅周辺までのエリアにおいて、ウォーカー推進に向けた取組を展開する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
110	兵庫県	兵庫県小野市	小野市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県小野市の全域	第3期小野市総合戦略の6つの基本目標である、「希望あるまちへ 地域産業の活性化と安定したしごと創出」、「子どもを育てたいまちへ 将来を担う世代の広がりある未来の創出」、「選ばれるまちへ 愛着と魅力の醸成によるひとの流れの創出」、「つながりあるまちへ 活気ある街で溢れもみある地域の創出」、「豊かな人材を育むまちへ 多様な主体が活躍できる環境の創出」、「挑戦し進化し続けるまちへ 新しい時代の力を活かす環境の創出」を通じて、人口減少対策及び将来にわたり持続可能で活力あるまちの実現に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
111	奈良県	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山崎、支理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、曾根村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、黒川村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	東京圏からの県内移住就労促進と起業支援	奈良県の全域	若者を中心とした地方から東京圏への転出超過が続く中、①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金支給②移住希望者と地方中小企業とのマッチング支援③地域において社会的課題を解決する事業についての起業に関する事業資金の貸付や保証を行う取組により、「U」・「J」ターンによる就業者の確保及び起業の創出を促進する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
112	奈良県	奈良県	奈良県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	奈良県の全域	企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図るため、地方拠点強化の取り組みに対する、オフィス減税、履歴履歴控除、中小機械による債務保証等の活用と、奈良県及び県内市町村による独自の支援施策等の支援を行うことを主眼とし、地域再生計画を策定する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
113	奈良県	奈良県橿原市	第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりからめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指すし、「地の利を活かしたしごとの結びつき」「新たな人の流れや交流を意図する仕組みづくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「安心して健康に暮らすまちづくり」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
114	奈良県	奈良県五條市	五條市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県五條市の全域	人口減少や少子高齢化が進行するにつれ、地域産業、経済の不活性化、また地域コミュニティの維持困難など、多くの課題を脅かす深刻な状況がある中、課題を市名のちのみ五つに整理した上で、それぞれに対応する基本目標及び目標値を設定し、取組みを進める。「一 子どもを育てたいまちをつくる」「二 安心して定住できるまちをつくる」「三 地域資源を活かした産業の「五 すべて」の人が社会参加するまちをつくる」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
115	奈良県	奈良県宇陀市	既存資産を活用した地域課題解決型企業誘致促進事業	奈良県宇陀市の全域	市内のそれぞれの地域の特徴に合った企業誘致を、地域課題を明確に絞り未活用の公有資産と組み合わせ、現行の企業誘致施策や創業支援施策での支援を行いながら、新しい事業所の創設や創業による新規雇用の創出を目指す。市庁での労働力の受け入れ場所を確保することにより、市内での雇用促進、関係人口の増加による経済の活性化と人口減少対策を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
116	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を創設する事業を地域再生計画に位置づけ、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を実施する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
117	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町	かつらぎ町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業推進計画	和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	本町は、農業、特に果樹栽培が盛んであり、豊かな森林を活かした林業も盛んである。しかし、近年の農林業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、また、商工業については、人口減少や高齢化の進展により、商店街の人口が減少し、商店街として機能していない状況にある。町内の産業を促進し、創出・進歩を促しと転換が相次いでいる。これらの課題に対応するため、地域産業の活性化、交流人口の拡大、子育て環境、定住環境の整備等に取り組む、転出の抑制、移住・定住の推進、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
118	鳥取県	鳥取県	鳥取県令和新时代創生推進計画	鳥取県の全域	人口減少・少子高齢化の状況下で、鳥取県が将来にわたって発展していくためには、県内すべての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。このため、鳥取県は、人口減少や高齢化の進展により、商店街の人口が減少し、商店街として機能していない状況にある。町内の産業を促進し、創出・進歩を促しと転換が相次いでいる。これらの課題に対応するため、地域産業の活性化、交流人口の拡大、子育て環境、定住環境の整備等に取り組む、転出の抑制、移住・定住の推進、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
119	鳥取県	鳥取県	共助でつなぐ「食のみやこ鳥取」の推進	鳥取県の全域	県民・事業者等に県産農林水産物の魅力の理解や消費拡大を図るため、まちの商店街等を中心に地域産業を推進するイベント等を実施することにより、住民の地域への愛着や地域課題への関心を高め、地域活動への参画を促進する。さらに都市部からの就業等のほか、副業・兼業といった新しい働き方を推進することにより、県内定住への人の流れを創出するなど、消費創出・生産者側の双方にアプローチすることにより、持続可能な農業の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
120	鳥取県	鳥取県	大浜・関西万博で鳥取県を元気に	鳥取県の全域	大浜・関西万博を国内外から本県に興味を持ってもらう好機と捉え、会場内に県の魅力をPRするブースを設けるほか、県内中心に関連事業の展開、食・自然・文化等の魅力発信の強化等により、観光誘客を促進し、関係人口の増加・地域活性化を図る。また、訪日外国人観光客が鳥取県まで足を伸ばしてもらえようとする受入環境の充実を図る。さらに、万博で紹介される最先端技術産業と県内外企業、県内大学とのマッチングを図り、地域での起業やイノベーション創出など事業創出を図るとともに、最先端技術等の体験を通じた若年層の人口育成を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
121	鳥取県	鳥取県及び鳥取市、米子市、倉吉市、境港市並びに鳥取県岩美郡岩美町及び八雲郡赤松町、智頭町、八雲町、東部三郷町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、西伯郡日吉津村、大山町、新部町、信濃町、日野郡日南町、日野町及び江府町	鳥取県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥取県の全域	鳥取県地域では、工業用地の確保・整備、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行い企業の立地環境を整備すると共に鳥取大学の県内学習機関等と連携し自動車・医療・航空機分野の成長分野の地、宇宙産業ソフトウェア産業等の先端産業における研究開発及び技術支援の拠点を整備し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進し、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
122	鳥取県	鳥取県湯梨浜町	若者を呼び込む多世代が充実安心して暮らせるまちづくり計画	鳥取県湯梨浜町の全域	若者の定住と首都圏等からの移住を促進して、安心して出産、子育てができ、その子どもがさらに定住する持続的地域の構築を目指す。女性、若者、高齢者、障がい者などが誰もが活躍できるコミュニティをつくり、活気あふれる暮らしのある地域をつくるため、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」の観点で、エリア全体の魅力や空間デザインを活かし、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を展開する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
123	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	自然減が特に進んだ本町にあって、近年では社会増も見られるようになってきたが、依然として社会減の傾向が続いている。この両方が進むと人口減少が深刻化し、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題となっている。この問題を克服するために、企業振興と納税を促進し、人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかけることと、当面避けられない人口減少から生じる課題に的確に対応することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
124	鳥取県	鳥取県	県内就職促進プロジェクト	鳥取県の全域	鳥取県は、全国の地域よりも早くから人口減少・少子高齢化という課題に直面し、若者の県外流出が進むなど、労働力不足が課題となっている。一方、県の合計特殊出生率は全国2位と子育て環境が良く、ふるさと教育などから取り組んでおり将来意図に果たしたいと望む若者も多い。「人口減少」に打ち勝つ。笑顔で暮らせる鳥取」を目指し将来と、その施策の一つである若者の県内就職の促進に取り組むことにより、鳥取で育った若者が鳥取で働き、良好な子育て環境のなか次世代を担う子供たちが生まれ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
125	鳥取県	鳥取県	結婚びからはじまる、しまねの応援プロジェクト～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	鳥取県の全域	鳥取県には「多世代同居の割合が高いこと」、「養育所得倍増率が低いこと」など、子育てしながら働きやすい環境があり、こうした強みを活かしながら、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ないきめ細かな支援や、子育てと仕事の両立支援、女性の活躍など、官・民一体となった支援体制づくりを進めることで、結婚や子育てを希望する人が、安心してその希望を実現できる鳥取を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
126	鳥取県	鳥取県	地域経済を牽引！強くなかな食品産業育成プロジェクト	鳥取県の全域	食品・飲料製造事業者による商品開発や地域外への販路拡大の取組を支援して収益性の向上や経営基盤の強化を図ることにより、地域経済を牽引する事業者を育成し、原材料の供給元となる1次産業者等の売上や地域の雇用の拡大に繋げる。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
127	鳥取県	鳥取県	鳥取県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥取県の全域	東西に長く、離島や中山間地域などが多い鳥取県では、市町村との連携のもと地域の特性を活かした産業の振興と企業誘致を進め、若者にとって魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。そのため、県内3つのエリアで、それぞれの産業振興や地域の資源を活かして、産官学から本社機能を移転する企業や県内で本社機能を拡充する企業を、税制優遇や立地補助制度などで支援し、良質な雇用を創出することで地方への新たな人の流れを生み出すことを目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
128	鳥取県	鳥取県松江市	MATSUE起業エコシステム推進事業	鳥取県松江市の全域	起業・新ビジネス創出を志す挑戦者の実現に至るまでの過程をサポートしてデザインし、地域の産官学等の各機関がノウハウなどを提供しあいが実現に向けて伴走支援する「MATSUE起業エコシステム」を構築する。産官学連携でスタートアップ推進主体となるコンソーシアムを設置し、支援チームを組織しコミュニティ運営、起業家等相談支援、支援機関教育などを行う。アントレプレナーシップ教育として、高校生・大学生向けに起業・新ビジネス創出体験プログラムを提供し、次世代育成を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
129	鳥取県	鳥取県海士町	産業維持・活性化デジタルプラットフォームの構築と活用等による地域産業の継承・創業促進事業	鳥取県隠岐郡海士町の全域	デジタルを活用して地域内外の人材、知識をつなぐ仕組みをつくることと、人材のつながりが創出される環境を整えることで、産業継承・雇用スキル継承の促進を図る。また、地域内電子通貨を導入し、同時に地域の消費ニーズを可視化することで、域内消費の市場縮小の抑制を図る。これらは、デジタル山陰都市圏連携が推進するデジタル力を活用した地域の社会課題解決」を実現する上で重要な要素である。「地方に仕事を創る」「人の流れをつくる」に該当する取り組みである。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
130	岡山県	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、矢野町、新庄村、瀬野町、備前町、笠岡町、久米町、美咲町、吉備中央町	東京圏からの1JUターン支援及び地域課題解決型起業支援による地域再生計画	岡山県の全域	おかもま創生総合戦略に掲げる基本目標のうち、社会増への転換による「人口増加」を掲げ、これらに資する東京圏からの移住者に対する移住支援金給付率及びそのためのコンプライアンスの確保、産官学連携型に地域課題解決型の起業に対する起業支援金支給事業を実施することによって、岡山県と連携市町村が共同で作成するもの。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
131	岡山県	岡山県	きらり輝く！おかもま多様な人材活躍支援計画	岡山県の全域	インターンシップを契機とした県内企業と学生のマッチング支援、オンライン型の企業見学ツアー、外国人材活用支援、女性の復職・再就職支援などの各種事業により、若者の定着を定めるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が活躍し、成長分野への投資促進、魅力的な仕事や雇用機会の創出につなげる。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
132	岡山県	岡山県	ものづくり企業のグリーン成長計画	岡山県の全域	政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、産業構造や経済社会の高度化を促す大きな成長に繋がることとしている。この実現のためには県内企業の成長の機会と捉え、成長戦略に掲げた今後成長が期待される産業分野への県内企業の参入を後押しするとともに、県内ものづくり企業の技術・新製品開発を支援するとともに、各産業を担う人材の育成等を推進することで、強力に経済の好循環を推進し、県内産業の成長促進を図っていく。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
133	岡山県	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する桃太郎のまちおかもま創生プロジェクトは、「中国四国交通結節点、高い都市機能集積」、「安全・安心の生活環境」、「産官・学連携の集積」、「岡山固有のテーマ性の高い歴史・文化資源等の保有」、「第3次産業中心の産業構造」、「活発な地域活動」、「ESD・SDGsの取組」など、岡山市の強みと特徴を最大限に生かした、効果的な施策を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
134	岡山県	岡山県備前市、岡山県瀬戸内市	伝統工芸美術品「備前」の継承・活用による地域振興事業	岡山県備前市、瀬戸内市の全域	備前市と瀬戸内市は日本を代表する伝統工芸美術品である「備前焼」「備前刀」の中心地的なまちであり、これらはシビックプライドを醸成するものでもあり、しかしながら、ライフスタイルの高度化などから国内需要が伸び悩み、地域産業の低迷や後継者不足による製造技術の保存・継承が危ぶまれている。このため、官・産連携した地域振興を推進し、取組を中心とした認知度向上や関係網の構築、新たな取組推進や職人気口・交流人口の拡大を図るとともに、商品開発や生産者支援による製造技術の向上や後継者の確保・育成を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
135	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	吉備中央町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	人口減少に歯止めをかけるためのバランスのとれた人口構造の確立を目指し、「転入の抑制」と「転入の促進」などの社会増、「結婚」「出産」「子育て」などの自然増を実現するための施策が一旦となって取り組み、活の「町の将来を担う子どもを増やす」「町を支える若者（若者）を減らし、転入により新しい流れを呼び込む」安心して暮らせる環境をつくる。「町の魅力を新しい人の流れをつくる」の4つの基本目標を掲げ、目標の達成に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
136	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市及び広島県道並び広島県安芸郡府中町、海田町、那賀町、坂町、山県郡安芸太田町、北広島町、豊田郡大崎上島町、世羅郡世羅町及び特定市石井町高島町	広島県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	広島県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて東京23区から広島への新たな人の流れを拡大することをめし、地方活力向上地域において本社機能を移転する施設を支援する事業を本計画に位置づけ、当該事業に関する計画について本県知事との認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
137	広島県	広島県竹原市	竹原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県竹原市の全域	本市の総人口は、昭和55年をピークに減少傾向、令和4年には、8千人弱と予測されている。若い世代の進学等による転出超過、自然減の拡大による「社会的弱者（自然減の増加）層の拡大と活力の創出」が懸念されており、その解決に向け、3つの基本目標を掲げ、その施策の方向性に「仕事づくり」「移住定住の促進」「少子化対策」「地域力の強化」「まちの魅力向上」を設定し、人口減少の抑制を図り、持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する審議会を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
138	広島県	広島県東広島市	審議会が活躍するしごと創出と地元定着促進事業	広島県東広島市の全域	事業者によって「やりがいのある仕事」の創出に向けて市内企業への積極的な支援等を行うことで、本市で学び、育った学生をはじめとする高度人材が活躍できる環境が形成され、市内への就職と地元定着につながっていくとともに、その活力とポテンシャルを委嘱して、地域経済の発展と地域の活性化の実現を目指していくこととするのである。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
139	山口県	山口県	山口県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	山口県の全域	国の「地方創生」に向けた政策への対応に呼応し、東京一極集中の是正及び人口減少対策を加速化させるため、企業の地方移転・拡充によって、本県への人口流入を振り出し人口減少の抑制や地域力の維持・向上など、真の地域再生に繋げ、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
140	徳島県	徳島県、徳島県美馬市、徳島県三好市、徳島県つるぎ町、徳島県東みよし町	SDGｓ先進地域「にし阿波」における農泊観光推進プロジェクト	徳島県美馬市、三好市、美馬郡つるぎ町、三好郡東みよし町の全域	観光地域づくり法人（DMO）その郷を中心に、教育旅行から得た気付きを発展させ、にし阿波を「SDGｓ先進地域」と位置づけ観光誘客を図ることにより、国内観光宿泊客数の着実な増加を図り、将来的な関係人口の増加につなげるため、SDGｓ実践の場である農泊の拡大と充実や、SDGｓを活用した新たな旅行商品による消費拡大を図るとともに、地域経済の振興と地元定着を促進するとともに、SDGｓ観光の核となる農村地域の保全・継承を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
141	徳島県	徳島県	「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画	徳島県の全域	企業CAVET網の整備による情報インフラの充実やLED関連産業の集積等の本県の強みを活かし、産業集積による企業立地を促進するとともに、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を活用し、本県への本社機能の移転や新規の企業等の拡充強化を促進する。これらの取組みにより、新たな雇用の創出をはじめとする、地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
142	徳島県	徳島県	徳島県まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県の全域	「未来を担うひとの成長づくり、地域を支える「魅力的なしごと」づくり、結婚・出産・子育てで希望がかなう環境づくり、安全・安心「持続可能な地域社会」づくりを推進し、さらなる「とくしま回帰」や「ひとしごと」の好循環の加速、安全・安心に暮らすことができる地域社会を創造する。」	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する審議会を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	<a href="#">計画本文</a>
143	徳島県	徳島県阿波市	阿波市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿波市の全域	本市の人口は、1990年の国勢調査において人口減少に転じてからは、一貫して人口減少が続いている状況であり、地域社会の若い世代の減少や地域経済の縮小による雇用の減少等、様々な社会的、経済的な課題が生じる恐れがある。このように本市の魅力を損なう恐れのある人口減少に歯止めをかけるために、本計画を推進し、さらなる「とくしま回帰」や「ひとしごと」の好循環の加速、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の構築に向けて取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する審議会を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
144	徳島県	徳島県美波町	うみがめ博物館「カレッタ」を拠点とした地域再生計画	徳島県美波町の全域	日和使うみがめ博物館カレッタは、町とウミガメの歴史、ウミガメを通じて生物多様性、環境保護などが学べる施設となっている。町はウミガメを通じて自然と共生するまちづくりを進め環境保護、持続可能な社会と経済活性化の好循環を醸成させるために、町のシンボルであるウミガメの環境教育活動の推進と関係し、ササガキプロジェクトや環境教育を体験できる施設として博物館の再整備を行う。改修後は博物館の入館者を増やすだけでなく、体験型観光の商品化により町での滞在時間や宿泊客数の増加につなげ観光消費額増加を行う。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
145	香川県	香川県	香川地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	香川県の全域	企業の立地環境を整備するとともに、トップセールス等を行う。本県の魅力や立地環境の優位性を押し、企業ニーズに応じた立地候補地の紹介を行う。さらに、本社機能の移転・拡充を行う際の本県独自の優遇措置を創設するとともに、大学等の企業少子化対策（山形）就職希望者を対象とした企業説明会等を実施する。これらの取組みにより企業の地方拠点の形成・強化を促し、本県における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
146	香川県	香川県観音寺市	第2期観音寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県観音寺市の全域	平成27（2015）年に59,409人であった人口が、令和4（2020）年には28,297人で減少する（52.4%減）と推計されており、人口減少に歯止めをかけるための人口構造の確立を目指すとともに、人口減少と地域経済縮小に対応した地域社会を構築するための観音寺市地方創生推進計画を定める3つの基本目標のもとに取り組む。住みやすく魅力ある地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する審議会を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
147	愛媛県	愛媛県今治市	今治版地域商社創設及び機能確立プロジェクト	愛媛県今治市の全域	瀬戸内海圏域のへそに位置し、12市町村合併により多彩な地域資源と産業のある今治市の稼ぐ力を向上させるため、地域経済循環の司令塔となる地域商社の機能を官民協働で確立し、スケールメリット及びデジタル技術を活かした地域商品や職人的なアーカイブを実施することで、地域外資を獲得しながら域内への誘客と消費拡大を図るとともに、地産外需力を備えた多様な人材を育成することなどにより、地域所得の向上と域内雇用の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
148	愛媛県	愛媛県伊予市	伊予市版地域DMOを核としたアトホーム直視の持続可能な観光・交流地域づくり	愛媛県伊予市の全域	本市の特色を生かして進行する人口減少、高齢化社会を乗り切ることと目的に、伊予市版地域DMO設立を起点とし、合意形成に基づき持続可能な観光・交流地域づくりを目指す。具体的には、地域DMOが「合意形成のプラットフォーム機能」、「観光資源振興に係る地域・業種間のハブ機能」、「産業の効率化と担い手確保を目的としたデジタル化推進機能」を担うことにより、地域と産業の接点を拡大し合意形成と地域経済の活性化を図るとともに、基幹産業の強化による「市内への経済流入」と「観光客周遊の仕組み」をづくり、経済効果に繋げることを目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
149	愛媛県	愛媛県東温市	東温市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県東温市の全域	本市では平成21年以降、人口減少及び少子高齢化が進んでいる。この状況が続くと、地域経済の縮小や税収の減少に伴う行政サービスの水準低下により、まち全体の承力力の低下を招き、さらに若年人口の流出が加速するという負の連鎖が懸念される。この状況を打開するため、「暮らしやすいまち・ひと・しごと創生総合戦略」において「持続可能な地域社会の構築」をテーマに4つの基本目標を設定し、本市の資源を最大限に活用し、定住人口や就業人口の増加を図り、地域の自立度と経済力を高める具体的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関連する審議会を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
150	高知県	高知県	小規模集落活性化計画	高知県の全域	本県が実施している集落実態調査において、人口減少、高齢化の進行による様々な活動の後継者不足、生活への不安、鳥獣による被害など、中山間地域の小規模集落の課題が浮き彫りになった。そのため、小さな拠点をづくり、それぞれがらしを守り、地域の資源や個性を生かした経済活動を行うことができる環境を整備することが極めて重要となる。こうした取り組みを通じて、地元で仕事をしながら安心して生活ができ、小さな集落の活動が活発になっている「一人一人の生活と集落の活動が持続可能な中山間地域」を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
151	高知県	高知県	農水産物・食品及び土佐産物輸出拡大プロジェクト推進事業を通じた地域の活性化	高知県の全域	本県では、人口減少に伴う県経済の縮みに対応するため、平成20年に高知県産業振興計画を策定し、「経済」を軸とし、県内各地域に自給自足の「産商高」に取り組み、食の市場は、国内市場が縮小する一方で、海外市場は拡大傾向にある。輸出額をさらに拡大させるためには、海外市場のニーズに対応した輸出対応が必要となる。生産現場と流通現場の連携を強化し、産地と外需の強化に取り組み、輸出の拡大を図り、輸出の増加による効果を地域経済へと波及させ、中山間地域の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
152	高知県	高知県	高知県生産性向上・デジタル化支援事業	高知県の全域	本県の労働生産性の低さや人手不足といった課題を解決するために、「中小企業のデジタル化」を専門的に支援する体制を強化し、デジタル技術を活用した業種の改善による生産性の向上・付加価値向上を目指す企業の実行支援を行う。また、市場や財務分析をふまえた計画の再編による売上回復と生産性向上による経営改善を支援し、利益が出る収益構造の構築による財務の健全化を図る。さらに、特許支援については、特許取得の費用や特許権を併せてオンラインも活用し、リアルハイブリット型の外資支援を展開する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
153	高知県	高知県	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	高知県の全域	少子高齢化と人口減少のさらす負のスパイラルの克服に向けて、「地産外需により魅力のある仕事をつくる」「新しい人の流れをつくる」「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる。女性の活躍の場を拡大する「高齢者の暮らしを支え、富が広がる中山間地域づくり」の4つの基本目標の達成に向けた施策群に全力で取り組み、力強い好循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に取組む寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	<a href="#">計画本文</a>
154	福岡県	福岡県	福岡県アジアビジネス拠点化に向けた本社機能立地促進計画	福岡県の全域	福岡県では、これまで「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」、「福岡水産戦略」、「グリーンアジア国際戦略総合特区」などの産業政策に取り組み、産業の集積や拠点化の動きが加速している。今後、さらに産業競争力を強化していくため、①アジア地域をリードする研究開発機能、②アジア人材の活用を推進し入れた人材活用・育成機能、③BPO・FPOなどで立地が適した企業の経営企画機能といった本社機能の誘致に取り組むことにより、県内にマザー工場・ヘッドオフィスを集積させ、アジアにおけるビジネスの拠点化を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化 を行う事業者に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
155	福岡県	福岡県北九州市	北九州市観光産業育成・健全化推進計画	福岡県北九州市の全域	観光産業サービスの付加価値をさらに高め、観光産業の生産性向上を図り収益性を向上させることで、観光事業者の育成や誘致、従事者の処遇改善を通じて人材不足の解消を図り、観光産業全体の底上げに取り組む。また、持続可能な観光地づくりを推進していくため、行政と観光地づくりの4つのMO）が連携し、高付加価値で魅力溢れる観光サービス提供を行いながら、観光旅行者と地域住民の双方に配慮した総合的な観光マネジメントを推進する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
156	福岡県	福岡県北九州市	アフターコロナを見据えたクールジャパンによるまちづくり推進計画	福岡県北九州市の全域	アフターコロナを見据えたクールジャパンの再スタートに資するため、本市が強みを持つ選別・アパレル・特殊食品等の各クールジャパンコンテンツの活用、コンテンツ間の連携を促すにむけ、交流人口増加等を図るため、フリーマーケットの育成や関連産業の創出、インパウンドの増加とともに注力していくことで、「【観光客の誘致】⇒【しごとの創出】⇒【地域経済の活性化】⇒【人口増】等の好循環を創出することを目標とする。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
157	佐賀県	佐賀県小城市	小城市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県小城市の全域	しごとができる小域づくりは、農林業・水産業・商工業の振興を図る。ひとを呼ぶ小域づくりは、移住定住の推進、道路の保全と交通網の充実、情報発信の充実、観光の振興及び交流人口拡大を図る。子育てを育む小域づくりは、子育て支援の充実、学校教育や幼児教育及び保育の充実、年少生の健全育成を図る。地域を築く小域づくりは、計画可能な土地利用の推進と効率的な都市づくり、歴史の継承、文化及び芸術の振興、健康づくりと生産スポーツの充実、高齢者福祉と介護の充実、協働によるまちづくりの推進、防災及び防災体制の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に取組む寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
158	長崎県	長崎県大村市	自然を生かした新たな賑わい創出事業	長崎県大村市の全域	「第5次大村市総合計画」及び「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の将来像の理念である「～行きたい、働きたい、住み続けたい～しあわせ都市大村」の実現に向け、大村市の強みである素晴らしい自然と歴史的な景観を、観光客からの訪れるアクセスの良さを最大限に活かす。自然活用コンテンツの開発、観光基盤を整備を行い、観光客の滞在型観光を推進し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
159	長崎県	長崎県西海市	森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト	長崎県西海市の全域	本市の貴重な地域資源である森林資源を、ドローン・レーザーなど最新技術を駆使することで取れた人員で生産性を高めるとともに、生産された市内産ヒノキを使用した「タクニハウス」のデザインコンテストなどを行いPRすることで、地材地産による市内関連産業の活性化、市内木材の振興を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
160	長崎県	長崎県西海市	西海市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西海市の全域	人口減少により、財政基盤が脆弱になることで住民サービスの低下、また地域コミュニティの維持が困難になり地域の活力の低下や、社会生活サービスが低下することで若年人口流出を引き起こすことが危惧されます。これらの課題を解決するため、5つの基本目標のもと「人口減少の克服」と「地方創生」の実現を目指すものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に取組む寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
161	熊本県	熊本県、熊本県熊本市	国際スポーツ大会を契機とした観光基盤整備プロジェクト	熊本県の全域	2019年に本県が行った大規模国際スポーツ大会の大会運営ノウハウなどのレガシーを引き継ぎ、更に積み重ねるため、本県の強みであるパドミントン競技の国際大会を継続的に開催することで、交流人口の拡大と地域の活力の増大を図る。また、社会の実習に応じた新たな観光スタイルに対応することで、大会を契機に県民を誘った多くの方の県内周遊の促進や、新たな交流・関係人口の創出を図り、国際スポーツ大会を起爆剤とした更なる経済効果を生み出すことを目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
162	熊本県	熊本県	熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト	熊本県の全域	農林漁業者の所得向上のため、生産から販売までの各事業者の連携による付加価値創出、フードバリューチェーンの最適化に取り組むとともに、生産性向上、生産コスト削減、販売ニーズに応じた安定供給等、持続可能な生産体制の構築に取り組む。また、国内における流通体系の確立、輸出に対応した商品づくりやプロモーション等、販路拡大に取り組むことで、稼げる農林水産業の実現による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
163	熊本県	熊本県八代市	八代の礎からアサリ漁業のV字回復計画	熊本県八代市の全域	本市の主要水産物であるアサリは、漁獲量激減により、漁業従事者が減少し、後継者不足が著しく、持続可能な水産業の維持が厳しい状況となり、従来の総獲りから持続可能な漁業や販売体制の見直しが必要である。そこで、アサリを対面に、「漁獲量の向上」、「漁獲量の拡大」の2つの重点において、デジタル技術を活用することで、収益安定化及び後継者不足の解消を図る。また、アサリの観光漁業等を取り入れ、農林水産分野以外への波及効果が期待され、持続可能な地域社会の構築に向けた定住人口や関係人口の拡大にも貢献する。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
164	熊本県	熊本県人吉市	みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよしプロジェクト	熊本県人吉市の全域	「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」をまちづくりの理念として掲げ、鎌倉時代から脈々と続く相良文化、球磨川をはじめとする豊かな自然を次の世代へ受け渡していくこととして、その礎をさらに磨き上げることと大々的な視点と捉え、本市に住むすべての市民の幸せにつながるための道徳として策定した総合計画を推進することにより、「新たな価値の創造 次なる挑戦へ 未来協働都市ひとよし」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に取組む寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
165	熊本県	熊本県五名市	五名市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県五名市の全域	「五名市デジタル田園都市構想総合戦略」で定める4つの基本目標の「五名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する」、「五名市への新たな人の流れをつくる」、「若い世代の帰郷・出生・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に資する事業を、応援税制の活用企業からの寄附金を充て実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
166	熊本県	熊本県山鹿市	山鹿市ふるさと未来創造事業推進計画	熊本県山鹿市の全域	観光、商業、農業、教育分野の連携を強化し、スポーツ会場にターゲットを絞った宿泊施設や、ICT等を活用した新たな観光ツールを導入、農産物を活用した商品開発及び販売促進を行うことで、観光入込客数等の増加を目指す。またスポーツやプログラミング学習の導入、まち歩き等を通じ市内事業者のけん引役、経営者を育成し、事業者間及び市民との交流を活性化することで、新たな人材が中心となりにぎわいのあるまちづくりにつなげる。これらの事業を推進することにより交流人口の拡大や地域の未来を担う人材の発掘・育成強化を図る。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
167	熊本県	熊本県上益城郡山都町	山の都観光宿泊拠点整備事業	熊本県上益城郡山都町の全域	山都町は通商橋（国指定重要文化財）や清和文楽等の伝統文化や豊かな自然、食など豊富な観光資源を有するものの、これまでアクセス面や宿泊施設の整備や近郊から地域の魅力が十分に活かすことができていなかった。数年後に控える九州中央自動車道の開通を追い風に、福岡、西日本方面からの観光客や、阿蘇くまもと空港からの定期便が就航している台湾等のインパワが需要を確保し取り込むために不況や不安定な状況の整備を行い、産業と観光業との連携による持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
168	熊本県	熊本県球磨郡あさぎり町	あさぎり町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡あさぎり町の全域	あさぎり町の主幹産業である農業・林業で稼ぐ力を強化し、農産物・林産物を活かした特産品の開発を推進し、併せて、素晴らしい食観・美味しい食べ物、おもてなしの心を活かした観光地づくりを推進することで、「活力あるまち・ひと・しごと」の実現を目指す。人とお金と幸福感を都倉からあさぎり町へ呼び込むまちづくりの基盤は次のとおり。①若者がいなくなるを避けるまちづくり。②地産地消を活用し稼ぐ力を高めるとともに、外国との交流を深め、経営の安定を実現する。③誰もが安全で、安心して住みたくする幸せを感じるまち	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
169	大分県	大分県佐伯市	佐伯市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県佐伯市の全域	佐伯市では、人口減少や少子高齢化により、子どもを産み育てる親世代の減少や産業の担い手不足等の課題が生じ、地域経済の衰退が懸念される。これらの課題に対応するため、「仕事を育て、仕事を創る」、「佐伯市への人の流れを促す」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「街・港・里が変える」、「高めよう」の4つを基本目標とし、一体的に取り組みることにより超少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
170	宮崎県	宮崎県西都市	地域資源高付加価値化による地域経済活性化計画	宮崎県西都市の全域	本市には特別史跡公園西都原古墳群という集客資源があるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年まで観光客数は減少傾向にある。また、観光消費額は増加しているものの、県全体の平均水準にも届いていない状況であり、観光消費の創出が課題である。そこで、ターゲットを見定め、観光誘客と観光消費につながる環境整備や設計を行うとともに、地域資源の発掘や開発、磨き上げを行うことで付加価値を高め、外見だけでなく中身を作り、地域の課題解決や地域経済の活性化につなげることを目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
171	宮崎県	宮崎県西諸県郡高原町	「神武の里たかはる」まち・ひと・しごと創生計画	宮崎県西諸県郡高原町の全域	高原町は人口減少や少子高齢化の進展等、地域経済の低迷に起因する様々な課題に直面している。これらの課題の克服に向けて、本町が有する多様な地域資源・地産地消を最大限に生かすつ、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
172	宮崎県	宮崎県児湯郡都農町	都農町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡都農町の全域	第2期創生まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針である「地域の魅力があふれ、市民の笑顔と活力に満ちたまち」の実現を目指す。4つの基本目標（地域の強みを活かした自律的で安心なしごと創生戦略）、「都農の魅力をつつが、輝き出すまち」の4つを基本目標とし、(ゆとり)の子育て環境を確保し、子どもを産み育てるまちづくり（子育てをいかに感じ、安心な暮らしを実現するまち創生戦略）に沿った取り組みにより、人口減少の抑制を図りながら、地域産業や経済の活性化を推進し、人口減少に適切したまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
173	宮崎県	宮崎県西臼杵郡高千穂町	高千穂町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡高千穂町の全域	本町の人口は、昭和25年をピークに減少に転じており、地域を支える年齢層が、今後さらに減少することで、将来的に地域経済に深刻な影響を与えることが予想される。本計画により企業誘致とふるさと納税を活用し、第2期高千穂まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を効果的かつ効率的に実施することで、人口減少の影響の軽減と、地域の魅力を活かした持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
174	鹿児島県	鹿児島県西之表市	西之表市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県西之表市の全域	離島としての特色や自然資本ポテンシャル（潜在的な能力）を最大限生かし、持続可能な社会づくりに取り組み、次の事項を基本目標に掲げ、人口・経済・地域社会課題の対策を講じていく。基本目標① 安心して雇われたい、安心して働きたい。これを実現する人材を育てる。基本目標② 本市への新しい人の流れをつくる。基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。誰もが活躍できる地域社会をつくる。基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
175	鹿児島県	鹿児島県南種子町	「宇宙が一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業	鹿児島県南種子町の全域	本町の都市公園である「宇宙ヶ丘公園」敷地内に、民間事業者が主体となり、宇宙や宇宙・研究開発の拠点となる研修施設と宿泊施設を整備し、宇宙科学に関する専門的な学びや企業の研修場ワークショップの場、研究実験の場として活用することにより、関係人口の拡大、デジタル人材の育成を図る。この学びや研修等を通して、デジタルを活用した地域課題解決のための研究・実験を行い、新たなしごと・雇用の創出を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	<a href="#">計画本文</a>
176	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡南種子町	宇宙・歴史・文化 みなみたね総合戦略推進計画	鹿児島県熊毛郡南種子町の全域	本町の人口は減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には3,611人になることが見込まれており、2030年には、生産年齢人口を老年人口が逆転し、総人口の44.56%が65歳以上の高齢者となること予想され、労働力の不足や地域社会を支える活動の推進等が手前となる。本再生計画は、「子育て世代人口ビジョン」第2期総合戦略の4つの基本目標を柱として、人口減少の抑制、関係人口の創出など、持続可能なまちづくりを目指すため、地方創生を推進する取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
177	沖縄県	沖縄県	スタートアップ創業支援事業計画	沖縄県の全域	本計画は、経済・産業面をはじめとする様々な分野において社会課題を抱えている沖縄の特性や不利性をイノベーションを創出するための必要な環境と捉え直し、課題先進県である本県において、沖縄の優位性や潜在力を活かし、新たな産業の創出や社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を進める。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>
178	沖縄県	沖縄県	沖縄県SDGs未来都市モデル事業計画	沖縄県の全域	沖縄県SDGsステークホルダープラットフォームを創設し、地域課題解決を目指す自治体や企業等と、技術や資源を有する企業等とのマッチングの実施や新ビジネス等の創出に向けたニーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。地域課題解決に向けた方向性を共有するアクションプランを策定するとともに、認知制度の創設による課題解決に向けたインセンティブの創出、SDGs/ESG投資に資する体制を構築し、自律的経済の好循環を目指す。この地域課題の解決に向けた実証事業の推進及び拡充を図るとともに、取組の模範を目指す。	地方創生推進タイプ	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
179	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町	北谷町地域再生エリアマネジメント計画	沖縄県中頭郡北谷町の全域	本町美浜子ボアイランド地区では通リ会組織が中心となり、イベント事業をはじめ、公共空間整備や情報発信、清掃・整備等の維持活動等を行ってきた。上記活動は、主に会員企業からの寄付等で担っているが、所有者変更等を踏まえると、任意参加のみでは計画の安定実施が困難である。継続的に活動に取り組むための仕組みが必要な事から当該負担金制度を導入し、当該団体の安定的な財源確保を図る。また、持続的発展のため、来街者目線によるまちづくり等の地域資源環境の維持や新たな公共空間の創出や利活用を行う取り組みを推進していく。	地域来訪者等利便増進活動計画に基づく特例	<a href="#">計画本文</a>